

令和3年度 特別の教育課程の実施状況等について

宮城県		
学 校 名	管理機関名	設置者の別
宮城県仙台二華中学校・高等学校	宮城県教育委員会	公立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

学 校 名	自己評価結果の公表	学校関係者評価結果の公表
宮城県仙台二華中学校・高等学校	https://nika.myswan.ed.jp/tokubetsukyoikukatei	

※結果公表に関する情報について、ウェブ上で公開している場合は公開しているウェブページの URL を記入すること。ウェブ以外で公開している場合は、公開している情報を閲覧できる場所・方法等を適宜記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

平成 26 年度から 5 年間、文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール (SGH) 指定校に認定され、課題研究や教育課程等の研究に取り組んできた。SGH 指定期間が終了した平成 31 年度以降も、学校設定教科「グローバルスタディ課題研究 (GS 課題研究)」を新設し SGH 指定時に実施していた特別の教育課程 (学校設定教科「SGH 課題研究」) の継続教科とすることで、SGH 事業で取り組んできた課題研究の更なる深化を図る。

学校設定教科「GS 課題研究」設置理由：

SGH の指定で得た知識・手法を生かし、「世界の水問題の解決」に関する課題研究を行うことにより、社会問題に対する興味・関心を高めるとともに深い教養及び問題解決能力等の国際的素養を身に付ける。

学校設定科目：

高校 1 年次「GS 課題研究Ⅰ」(2 単位)

※「総合的な探究の時間」(2 単位) の代替科目

高校 2 年次「GS 課題研究Ⅱ」(3 単位)

※「総合的な探究の時間」(1 単位) と「社会と情報」(2 単位) の代替科目

高校 3 年次「GS 課題研究Ⅲ」(2 単位)

※「英語表現Ⅱ (4 単位)」(本校では 2 年次 2 単位, 3 年次 2 単位の分割履修) の代替科目 (3 年次の 2 単位分)

※2 年次で「GS 課題研究Ⅱ」選択生徒を対象とした 3 年次の選択科目

高校 1 年次「GS 課題研究 I」

目標：北上川フィールドワークや模擬国連活動など，日本や世界が直面する深刻な社会問題の解決に正面から取り組む活動を通して，現代社会を生きる地球市民としての「適切な世界観」を身に付け，問題の原因や構造などの「本質を見抜く力」を育成する。

高校 2 年次「GS 課題研究 II」

目標：主としてメコン川／東南アジアに生活する人々の立場に立ってどのような状態が理想的かを想像し，現状からその状態に至る水問題解決に至るプロセスを考えることを通して，そこに生きる人々に「共感する力」と，理想的な状態を具現化する「構想力」を育成することに主眼を置く。また，この科目は本特例により「社会と情報」の代替科目でもあるので，必要な情報の収集の仕方，得られた情報をもとに正しく活用する力等も併せて身に付ける。

高校 3 学年「GS 課題研究 III」

目標：自ら考えた「水問題」の解決策について，国内外の学会等で発表し，専門家から指導助言等を得ることにより，より現実味のある案に改善する。そして，説得力のある論文を作成し，カンボジアにある中学校や NPO などに提案する。また，この一連の活動を通し，自分の考えや立場を「相対化する力」を育成する。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

開校当初から取り組んできた課題研究を基盤として SGH 指定校に認定されることにより，外部人材をさらに活用することが可能となり，生徒の研究内容等についても深化している。課題研究への取組は，国際理解教育とともに本校の特色ある教育活動の 1 つでもある。SGH 指定期間を実施していた特別の教育課程における教育効果を，当該期間が終了する平成 31 年 4 月以降も継続させるために学校設定教科「GS 課題研究」を後継教科として設置して，SGH 事業で取り組んできた課題研究の更なる深化を図るために，本特例を編成し教育を実施する必要がある。

(3) 特例の適用開始日

平成 31 年 4 月 1 日

(4) 取組の期間

GS 課題研究 I：令和 4 年 3 月 31 日まで

GS 課題研究 II：令和 5 年 3 月 31 日まで

GS 課題研究 III：令和 6 年 3 月 31 日まで

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ・計画通り実施できている
- ・**一部**, 計画通り実施できていない
- ・ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部, 計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面による言語活動等が制限され、生徒同士で研究を深める機会が削減された。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ・**実施している**
- ・実施していない

<特記事項>

高校1年次の「北上川フィールドワーク」において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、昨年度研修場所を東松島方面（野蒜海岸・州崎湿地）に変更した。今年度においても、現地協力団体の支援のもと、有意義な学習活動を実施することができた。また、今年度も当該団体の協力をいただきながら、当該方面に関する研究を継続している生徒もおり、7月には現地で研究発表を行い多くの方々から指導助言をいただいた。また、3月にも当該発表が予定されている。

高校2年次においては、昨年度実施できなかった近隣小学校での研究発表を行うことができた。今年度は小学校6年生を対象とした発表であり、この活動により児童の社会問題に対する興味・関心を高めることができたという報告を当該小学校からいただいた。

これらの活動は、本特例で実施した研究等を生徒自らが発表し、社会問題への興味・関心等を感化する活動と捉えている。来年度も新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、多方面において同様の取組を実施できればと考えている。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本校の校訓は「進取創造」と「至誠貢献」であり、教育方針は「豊かな心と高い知性を持ち、進取の気風と創造性にあふれ、社会のリーダーとして、わが国や世界の発展に貢献できる人間を育成する」である。また教育目標は以下のとおりである。

「豊かで高い知性を養い、主体的・創造的に学ぶ生徒の育成」

「礼節と品性を尊び、心豊かで包容力をもつ個性あふれる生徒の育成」

「真理と正義を愛し、未来を切り拓き世界に貢献できる生徒の育成」

「健やかな心身を育み、国際社会の中でたくましく生き抜く生徒の育成」

本特例は、本校の校訓・教育方針・教育目標の達成に向けて編成され実施されている。また、これからの時代は、言葉や価値観が異なっても、世界の多くの人々を理解し堂々と渡り合える人、適切な世界観をもち自己主張を的確に行える人、健康で豊かな知性と教養をもつ人などが、日本や世界のこれからの発展と平和のために行動する必要があると考える。本校では、本特例を通して、以下の5つの資質・能力を育成することも目指している。

- 1) 現代社会を生きる地球市民としての「適切な世界観」
- 2) 問題の原因や構造の「本質を見抜く力」
- 3) そこに生きる人々の気持ちを受け入れることのできる「共感する力」
- 4) 人間や社会の理想的なあるべき姿を具現化する「構想力」
- 5) 多様な人びとの意見を聞き、自分の考えや立場を「相対化する力」

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

学校設定教科「GS 課題研究」を設置し、各課題研究科目を実施したことにより、各教科・科目等の学びと各課題研究における学びが生徒の中で統合され、学習内容及び活動が深化している。具体的には、各教科・科目等で育成する知識・技能が、各課題研究科目の学習により、生徒にとって生きて働くものとなり、物事を実際的な課題として捉えながら、グループ等での話し合いといった言語活動を感染防止に留意しながら行い、培った思考力・判断力・表現力等を活用して課題解決を図ることができるようになってきている。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまで重視してきた「現場主義」や「対話」を中心とした言語活動自体が制限された。また、オンラインツールの使用規定や通信機材の整備といった課題に、今年度も多くの労力や時間を費やした。

昨年度同様に、オンラインによる講義や言語活動は、コロナ禍においても有効であった。しかし、現場の臨場感や雰囲気、おいといったものを感じる事が難しく、現地の課題や現地の人々に共感する、といった面においては不十分であった。

5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示した内容を踏まえて、今後も続くことが想定されるコロナ禍におけるオンラインツールの活用を来年度も積極的に進める。具体的には、今年度に Google の G Suite が導入され classroom や google meet の活用が可能になったことを踏まえて、生徒の classroom 等の機能習熟度を高められるような課題を、GS 課題研究の科目を中心に段階的に課すとともに、classroom 等の活用マニュアルを作成し学校独自で作成している課題研究ガイドブックにも掲載し活用することで当該習熟度を高めていく。このような取組により、生徒間での情報共有やグループ毎の協働活動もさらに深まることが期待さ

れる。また、来年度もオンラインツールの機材活用等についての教員研修も継続実施する。

しかし、オンラインツールの活用だけでは、生徒の共感する力を育成することが困難であると捉えており、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、国内外のフィールドワークを可能な限り実施するハイブリッド形態を模索する。また、現地で協力・支援していただいているカウンターパートとの連携も来年度も継続していく。